

発行責任者 井口 雅文

発行 S & I International Bangkok Office Co.,Ltd.

TEL +66-2-261-6449、6466

FAX +66-2-261-6419、6379

Address : 23<sup>rd</sup> Flr, 253 Sukhumvit 21, Klongtoey Nua, Wattana, Bangkok 10110, Thailand [地図](#)

E-Mail : [siasia@loxinfo.co.th](mailto:siasia@loxinfo.co.th) (総合窓口、調査)

[patent@siasia.co.th](mailto:patent@siasia.co.th) (特許)

[design@siasia.co.th](mailto:design@siasia.co.th) (意匠)

[trademark@siasia.co.th](mailto:trademark@siasia.co.th) (商標)

S&IWebsite: <http://www.s-i-asia.com>

(取材編集協力) 有限会社 S & I JAPAN [http://www.s-i-asia.com/about\\_us/about\\_us5](http://www.s-i-asia.com/about_us/about_us5)、[地図](#)

Copyright © S&I International Bangkok Office Co., Ltd.

社内用・社外用を問わず無断複製(電子的複製を含む)を禁ずる

〒107-0062 東京都港区南青山 3-8-6 ル・シェール青山 2 階

TEL: 03-3402-0013、FAX: 03-3402-0014

[siasia-japan@kym.biglobe.ne.jp](mailto:siasia-japan@kym.biglobe.ne.jp) (担当: 鈴木秀幹 弁理士・矢守章子・有吉文・井口文絵・Saay Palalikit)

～事務所より～

～編集者より～

## 記事目次

[～タイの副首相が韓国を訪問し韓国経済界からタイへの投資に関する意見を聴取した～](#)

[～タイをアジア著名ブランド大手が事業拡大の拠点として用いている～](#)

[～タイ高速鉄道計画はいま、棚上げされるべきである～](#)

[～タイを華為技術が地域イノベーションセンターとして選定する～](#)

[～タイ～中国鉄道計画: 次の駅は何处? ～](#)

[～タイは TPP による悪影響は受けないと学術界からの意見がセミナーで述べられた～](#)

[～タイは TPP 加盟の可否を 4 月 29 日までに最終決定する/タイは今月 TPP 加盟の可否を決定の模様～](#)

[～オンラインによる商標登録出願及びその他の請求に係る原則、手続き及び条件に係る知的財産局](#)

告示(概要)～

～タイ知的財産局が米国スペシャル 301 条の監視レベル緩和を期待し、関係機関と知的財産侵害対策の協議を行った～

～タイ知的財産局が 1991 年商標法改正第 2 版の法案に基づく省令案に関する意見を募集～

～タイはクリエイティブエコノミー実現のために知的財産権保護を強化しなければならない～

～タイは“イノベーションエコノミー”に向けたパネルディスカッションを開催する～

～タイ商工会議所大学が低所得者層では支出が所得を上回っているとの調査結果を発表～

～フィリピン選挙候補者は、歌手の著作権を尊重するよう忠告される～

～アメリカ映画界の大立者がグーグルの侵害に対応しないオバマ大統領を責める～

**～事務所より～**

熊本大震災の被災者及び関係者の方々へ 心よりお見舞い申し上げます。

**(ホームページ更新のお知らせ)**

弊社ホームページを4月25日付けで更新しました。

**(5月の祝祭日のお知らせ)**

祝祭日は2, 5, 6, 9, 20日となっております。なお、6日はタイ政府内閣により昨年告示された休日となっております。

**(再信:商標法改正案が国会を通過しました)**

2月18日に商標法改正案が国会を通過し、現在公告手続きに入っています。公告後おそらく90日に施行となる見込みですので、早く7月頃に施行予定です。この改正案には、連合商標制度の廃止、音商標の採用、応答期間の短縮、料金値上げなどの、改正がなされています。弊所では、現在和訳を準備中ですので、しばらくお待ちください。なお、この改正に伴う省令などの下位法令の改正については、4月12日付けで意見募集がなされておりますので、これも情報を確認解析次第、お知らせ致します。

**～編集者より～**

タイは新憲法草案についての国民投票が8月7日に行われることが、正式に決まった模様だ。

これにより、民政移行への第一歩を踏み出すことになる。ただし、今回の憲法草案には、様々な方面からの反対があり、最大野党である親タクシン派(通称赤シャツ派)は、当然のことながら、反対を表明している。国民投票が近づくにつれ、再び騒然とした雰囲気にならなければよいが、と思う次第である。

今年の4月のソンクラン(タイ正月)は、例年だと路上で待ち受けた子供達が、水鉄砲で水を掛けてくるのだが、年々静かになってきている。政府が観光客向けに通りを指定したために、その通りは大騒ぎとなり、

その他の地域は、静かなものである。在留邦人が5万人以上いるにも関わらず、日本人の子供達は何処に居るのか、路上にはほとんど現れてこないでいる。厳しい家庭教育のせいかもしれない。勘ぐってしまう。

さて、年度明けのせいか、クライアントの企業内での新人事で海外での知財戦略の見直しが行われている模様である。クライアントからの問い合わせで、「東南アジアで特許を取得する意味があるのか。」とか、「東南アジアで特許を取得してもエンフォースメント（権利行使）ができないのではないか。」と、疑問を投げってくるクライアントが後を絶たない。私の答えはいつも同じである。「無意味であるならば、出願をしないほうが良い。エンフォースメントだけを期待するのであれば、権利化は無意味である。」と、返している。

エンフォースメントで「特許権」が行使された事例は、非常に少ない。また、統計上に現れる裁判件数も微々たるものである。税関の水際措置にいたっては、不可能となっている。そこで、私からは「社内で十分に納得して特許の権利取得をしてください。」と、お願いをしている。例えば、エンフォースメント以外の要因で、権利取得が必要な場合とは、現地法人との関係で権利取得が必要とする場合、特に現地法人が合併企業の場合であろう。また、将来現地法人が合併吸収、売却が予想される場合、研究開発部門を現地で構えている場合も権利取得が必須となろう。これに加えて販売戦略やメンテナンスサービス戦略なども考慮しなければならない。これらを総合的に判断して権利化を決断して戴きたいのである。

「発明そのものが、外形や構造であり、どうしてもエンフォースメントを期待して（あるいは期待せざる負えず）権利化したい」とあくまで主張する御仁には、「東南アジアでは、この数年（10年かもしれない）は全く期待できない。だから、その場合、できるだけ技術は開示せず、日本での出願もしない方がよいのではないか。」と、逆に私の方から提案している。日本でその発明のほとんどを技術開示せずに、営業秘密のまま海外展開を行うといった戦略（多少極論だが）が、選択枝の一つとして今後大きくクローズアップされるような気がしてならない。また、海外での先使用を確保するべく出願よりも公証を選択する場合も考えられる。

短絡的な判断で戦略構築するのではなく、熟考し、社内合意して海外知財戦略を期待する次第である。特に企業の知財部門管理職は、研究開発部門経験者が多く、海外事業現場に経験が乏しい場合が多い。是非とも社内で様々な部門の人との議論を深めて戴きたいものである。

「東南アジアや新興国での特許についてのエンフォースメントの困難性」が、「日本での国内特許出願減少傾向の一因となっている、あるいはなり得る。」と、考えてもよいのではないかと。逆に、「東南アジアや新興国でのエンフォースメント強化」こそが、即ち「日本国内の出願増」に結びつくと言ってよいのではないだろうか。以前から申し上げているように、日本政府がなぜか審査に東南アジア援助の重点を置いているのを傍らから静観するに、審査と同じくらいの重みでエンフォースメントに援助を行うことが、「日本での特許出願増」に大いに結びつくものだと思論を展開している。

少々「風が吹けば桶屋が儲かる」的な筋書きだが、今後日本企業内で新興国での特許権利化戦略を本格的に検討がなされる場面が多々あると思うので、少しばかり私見を開陳した次第である。参考にしたいと同時に 社内での大いなる議論を期待したい。

～タイの副首相が韓国を訪問し韓国経済界からタイへの投資に関する意見を聴取した～

タイのソムキッド副首相が韓国のソウルを訪問し、昨日、韓国の全国経済人連合会（Federation of Korean Industries：FKI）の Lee Sueng-cheol 副会長ら役員との昼食会を主催した。この席で FKI は、タイが TPP に不参加であるため多くの国の投資者が拠点をタイから移すことを検討していると話した。TPP には ASEAN からマレーシア、シンガポール、ベトナム及びブルネイが参加している。Lee 副会長は、TPP への不参加の他、技術者の不足と外国人労働者雇用の制限が、韓国の投資者がタイで直面している主要な問題点であるとし、タイがこれらの 3 つの問題を解決できれば投資者にとってタイは ASEAN で最も魅力ある国となるとの意見を述べた。ソムキッド副首相は、韓国はタイと FTA を結んでいないため原材料の輸入の面で他の国の企業に比べ不利だという話を、ある韓国の企業から聞き、この企業に投資委員会（Board of Investment：BOI）の恩恵を受けられれば、輸入関税を削減できることを伝えたと話した。この他特定の産業に投資する企業は通常ワークパーミットで認められている労働期間よりも長く従業員をタイに滞在させることができる。ソムキッド副首相の韓国滞在は今日までで、これまでに Samsung Electronics、Daewoo、Hana Financial Group、Lotte Duty Free、Posco 及び Yello Mobile ら韓国のトップ企業の最高責任者らと会談を行った。Lotte Duty Free のある役員は、同社がタイにおける免税店営業権をタイ政府から得たものの、スワンナブーム及びドンムアン国際空港では King Power が依然として独占営業権を有しているため営業を開始できないと話した。これに対しソムキッド副大臣はチェンマイ又はブーケットでの免税店オープンを提案した。Daewoo は大量鉄道輸送機関事業のブルーラインとイエローラインへの参加に関心を示しており、内閣は今月末までにこれについて許可を与えるものと見られる。Hana 銀行はタイへの支店開設を望んでいる。

（2016 年 3 月 24 日、タイネーション）

～タイをアジア著名ブランド大手が事業拡大の拠点として用いている～

ハーバードビジネススクールの教授である Willy Shih 氏の研究によると、タイは、タイでの現地生産及びマネジメントを開始する前にはタイ向けに自動車を輸出していた日本のトヨタ自動車のように、アジアの大企業が世界へ進出するための、枢要な戦略ハブとして用いられている。トヨタはタイを手始めにオーストラリア及びアメリカへ進出した。松下（パナソニック）、本田、キャノン及びソニーも、輸出と製造に集中することから始める、同じやり方を用いた。Shih 教授は、日本企業は、若手有望社員を海外赴任させ、試行錯誤を通じて海外市場を学ばせている、と述べた。Shih 教授は、台湾企業は、海外市場でのオリジナルデザインでの生産と設備生産に向けて、近道を取っていると述べ、もっとも国際的に成功している台湾製品は半導体であり、それは台湾政府の指揮と手引きによるものであり、台湾の半導体は価格競争力があり、進行中の価格競争に対する優位性があることから、台湾の半導体企業がアメリカ市場へ参入した、と述べた。今年 3 月までに、中国企業はアメリカ企業を 390 億ドル（1 兆 3,000 億円）の

価額で購入したと発表した。これは、2015 年 1 年間の記録である、114 件の取引による買収額 170 億ドル(5,950 億バーツ)をしのいでいる。14 社の中国企業が、中国外の企業買収に 1,020 億ドル(3 兆 5,000 億バーツ)を費やしているが、中国人民銀行の総裁は、中国の企業債務が非常に多く、経済にリスクがあることに警鐘を鳴らしている。

(2016 年 3 月 28 日、タイネーション)

～タイ高速鉄道計画はいま、棚上げされるべきである～

タイ～中国鉄道計画に関する最近のドタバタは、バンコク～ナコンラーチャシマー間 352km の路線に対し、1,700 億から 1,900 億バーツの投資に政府がゴーサインを出す前に回答が必要な、新たな疑問を投げかけた。まず、タイ政府が 1,700 億バーツと概算し、中国政府が 1,900 億バーツと概算したこのプロジェクトが、タイ国有鉄道(State Railway of Thailand : SRT)が現在進行中の複線鉄道建設計画と重複するものであるのか？あるいは、同じ路線上で両方が機能するものであるのか？従前、タイ～中国鉄道計画は、バンコクからナコンラーチャシマー、そしてラオス国境近くのノンカーイに至る 800km 超のものとされ、ラオスの標準軌鉄道と接続されて、さらには中国の鉄道網と接続される、とされていた。タイは中国に、この 5,000 億バーツ超の計画に対する合併を提案した。これに対し中国は沿線の土地及び鉄道駅の開発の権利と他の条件を要求し、それはタイには受け入れられないものであった。先週、海南省で李国強首相と会談した後、プラユット首相はバンコクからナコンラーチャシマーに至るこの計画の第 1 フェーズに対しタイが単独で投資し、プロジェクトの他の区間は棚上げとすることを明らかにした。第 1 フェーズの 352km の路線は、主に旅客用として 1,435mm の標準軌を用いて、列車は時速 250km で運行される。ラオス及び中国との接続については、タイ政府は、旅客及び貨物はナコンラーチャシマーからノンカーイまで 1,000mm 軌間の複線を利用し、ラオス及びカンボジアでは 1,435mm の標準軌に乗り換えるとしている。他の問題は、タイ政府が計画に全額出資する以上、タイはこの計画に対して国際入札を行わねばならないかどうか、である。結局、タイはバンコク～ナコンラーチャシマー間及び他の関連する路線の複線鉄道延長に何十億バーツもかけてすでに着手している。複線鉄道の列車は時速 100 から 120km と、現在の単線の低速のものよりはるかに速い。経済的には、時速 250km で運行される高速列車は、バンコク～ナコンラーチャシマー間の路線が運行された場合に、1 日あたりたった 2 万人の乗客しか期待できず、高価なものとなるであろう。また、このような高速サービスは貨物輸送にとっても現実的ではない。近隣諸国との接続性の点から、軌間の相違によりこのシステムはうまくいかないであろうから、現段階では、タイは複線鉄道建設に注力したほうがよい。いかなる高速列車計画も、後日実施されるべきである。

(2016 年 3 月 30 日、タイネーション)

～タイを華為技術が地域イノベーションセンターとして選定する～

華為技術(Huawei Technologies)はタイを東南アジア初の技術イノベーションセンターの場所として選定した。Chen Lifang 上席副社長は、バンコクは、華為技術のビジョンと成長過程を説明する、最新のブランディングキャンペーンのためのグローバルな発信地となるであろう、と述べた。2 日間の訪問中の昨日、Chen 氏は記者団に対し、タイは華為技術にとって戦略的に重要な役割を果たし、地域を安定させる勢

力であることを認識しており、その戦略的な位置と、技術に精通したタイの消費者に感謝する、と述べた。華為技術は、5 月に、最初のカスタマーサービスインベーションセンターを、バンコクの華為技術タイランドのオフィスに隣接して設ける計画である。華為技術タイランドの Wang Yifan 社長は、18 年前に設立以来、2015 年は同社にとって最大の利益を上げており、これはデジタルエコノミーの進展と第 4 世代(4G)ワイレスブロードバンドサービスの全面商用開始による、と述べた。電話通信ネットワークは未だ華為技術タイランドの販売利益の主力であり、全体の 30-40%を占めている。華為技術タイランドは今年、大手通信事業者の 4G ネットワークの拡充と 4G 対応スマートホンの堅調な販売により、20%の利益増加を見込んでいる。

(2016 年 3 月 30 日、バンコクポスト)

～タイ～中国鉄道計画：次の駅は何处？～

タイ～中国鉄道計画は脱線したのか？公式には、たとえ規模を縮小しても未だ進行中であるが、非公式にはさらなる通知があるまでは計画は見合わせ、とされている。もちろん、このことは、通常のタイ～中国合併輸送事業に比べてはるかに甚大な打撃を与える。タイの決断は、もともとのタイ～中国鉄道計画のうち、バンコク～ナコンラーチャシマー間を単独で建設するというものである。タイは、中国南部と他のアジアとを結ぶ鉄道ネットワークを建設するという、中国の野心的な計画における、“ミッシングリンク”となってしまった。両国とも、今、相互親善に立ち返り、バンコクと北京の間で広く喧伝された 9 回にわたる会談にもかかわらず合意に至らなかった交渉を生き返らせなければならない。先週、海南省での中国及びメコン川下流域諸国とのサミット、及び、李国強首相との両国間会談から帰国したプラユット首相は、鉄道プロジェクトに関する、予期しないねじれをもたらした。タイは、自国の予算でバンコク～ナコンラーチャシマー間 250km の区間を中国の技術を用いて建設するというものである。もともとの計画は、バンコクから東北部の国境に隣接したノンカーイ県と、サラブリー県のケーンコイからラヨーン県東海岸のマプタプットを結ぶ、845km の路線であった。プラユット首相はおそらくこの計画が経済的に成り立つかどうかとの最初の疑問が生じた。決断の背後にはどのような合理性があるのか？タイ～中国鉄道計画は未だに進行中なのか？計画がすべてタイのプロジェクトとなったいま、タイ政府はどうして中国の技術と建設会社を用いることにコミットしなければならないのか？もう一つの興味深いねじれは、距離を短くする代わりに、バンコク～ナコンラーチャシマー間は時速約 250km の高速列車で結ぶ計画である。以前、タイ政府は時速約 180km の中速鉄道で結ぶよう計画を改めていた。部分的な回答は、Arkhom Tempittayapaisith 運輸大臣が、鉄道計画の残りの区間 595km は中断し、さらなる検討のため保留すると述べたことでもたらされた。言葉を換えれば、概算費用や借利率を含むすべての重要事項は今、再交渉されるべきである。タイ側は中国側がプロジェクトの負担とリスクを共有する意思を、単に借款を提供し中国の建設会社と技術を用いるとの要求よりも、どちらかといえば合併の大部分の割合を取得することで示すよう提案したが、中国側はこれを拒絶した。水面下の交渉が両国間の鉄道協力を復活させるべく行われていることは確かである。タイは中国に対し、この地域の輸送インフラに対する衝突に対し、より柔軟性と理解をみせることを望んでいる。

(2016 年 3 月 31 日、タイネーション)

～タイは TPP による悪影響は受けないと学術界からの意見がセミナーで述べられた～

タマサート大学の経済学准教授である Archanun Kohpaiboon 氏は、タイ自動車工業会が開催したセミナーにおいて、タイは複数の国と FTA を結んでおりこれらの国では自動車の輸入関税がなく、タイの自動車輸出は、相対的に物流コストの安いアジアの近隣諸国、中東及びオセアニアを主なターゲットとしているため、TPP なしで輸出はうまく行くと話した。米国の乗用車に対する輸入関税は 2.5%、ピックアップトラックに対しては 25%である。北米に輸出されているのはエコカーだけであり、これはタイの自動車輸出高の 5%に過ぎない。Archanun 准教授は、タイが TPP に加盟しない場合でも、タイの自動車会社は製造拠点を TPP 参加国に移すことはないだろうと話した。一方、タイ開発研究所 (Thailand Development Research Institute : TDRI) の Deunden Nikomborirak 研究ダイレクターは、タイが米国、カナダ及びメキシコを FTA を結んでいないことを理由に TPP への参加を急ぐべきだと話した。Winichai Chaemchaeng 商務副大臣は、市民、学術界及び経済界は概して TPP への参加を望んでいるが、同時に最終決定を行う前に政治家が注意深く影響について調査するよう望んでいると話し、TPP により特許登録された種苗や遺伝子組み換え作物の保存や使用ができなくなるという知的財産分野に関する東北地方の農家の懸念を例に挙げた。

(2016 年 4 月 1 日、バンコクポスト)

～タイは TPP 加盟の可否を 4 月 29 日までに最終決定する／タイは今月 TPP 加盟の可否を決定の模様～

ソムキット副首相は昨日、商務省高官と会い、4 月 29 日に行われるプラユット首相が議長を務める国際経済政策委員会(International Economic Policy Committee)の会合が環太平洋経済連携協定 (Trans-Pacific Partnership : TPP)に対するタイの姿勢を明確に示すであろう、と述べた。ソムキット副首相は、外国投資家がタイが TPP 参加あるいは不参加の意図を公に宣言することを待ち望んでいるが、委員会が来年早々には TPP 参加国との交渉を認めることを、我々は楽観視している、と述べた。アメリカが主導する TPP は 12 カ国が参加する貿易協定で、これら 12 カ国とのタイとの貿易額はタイ全体の貿易額の 40%を占め、その外国直接投資は全体の 45%を占めている。ソムキット副首相は、商務省はタイの交渉計画の洗い出しと、各産業に対する影響及び TPP 加盟により影響を受ける産業分野に対する緩和策の詳細な調査計画のタイムスケジュール策定を急ぐよう命じられた、と述べた。商務省に委任された、パンヤピワット工科大学により行われた調査は、タイは TPP 参加による損失よりも利益のほうが大きいとして、タイの TPP 参加を推奨している。この調査によると、TPP 加盟によりタイの経済は 0.77%成長し、インドネシア及びフィリピンも加盟した場合には、タイの GDP は 1.06%成長する。調査は、知的財産権保護を厳しくすることについても、発明とイノベーション開発がタイの競争力を強化するであろう、としている。しかしながら、交渉の秘密、個々の投資家あるいは企業の地位を公的協定を行使する国と同等にすること、ジェネリック医薬品使用の禁止、所得不均衡拡大のリスク、協定における労働及び環境基準の欠落により、協定に対する批判も存在する。調査は物及びサービス貿易の競争の激化、及び、知的財産保護の強化は基本的にマイナスの影響であることを指摘し、タイが広範囲のジェネリック医薬品を認めていることから、

このことは公衆衛生に影響して医薬品及び医薬品供給に対する政府支出を増大させるとしている。

ソムキット副首相は、環太平洋経済連携協定(Trans-Pacific Partnership : TPP)がタイに利益を与えるかどうかの調査を待って、今月の国際経済政策委員会(International Economic Policy Committee)の会合において、プラユット首相が TPP への参加の可否に関するタイの決定を表明する見込みである、と述べた。委員会は 4 月 29 日開催予定である。ソムキット副首相は、TPP 全体に参加することからタイが大きな利益を得ることができるという事実にもかかわらず、いくつかの分野には悪影響があると述べ、商務省及び関連省庁に対し、これらグループ間の理解を得るように要求した。ソムキット副首相は、そのような分野と話し合う作業委員会の作成にあたり、TPP の負の影響に対する手段を探している、農産物取引及び医薬品向け知的財産権のような事項について、農業及び非政府機関を含めるべきであると述べた。ソムキット副首相は、TPP についての考慮支援のため、元官僚を含めた専門家を招集するよう商務省に命じた。また、3 つの産業におけるビジネスリーダーは、今年のタイの輸出に関する自身の予測を下方修正したが、これは世界経済の回復の遅れの懸念によるものである。しかし、タイ商業・工業・金融合同常任委員会(Joint Standing Committee on Commerce, Industry and Banking : JSCCIB )は、巨大プロジェクトへの投資、政府の刺激政策パッケージ、観光の伸びから、GDP の成長見通しを 3-3.5%とする見解を変えていない。

(2016 年 4 月 5 日、バンコクポスト、2016 年 4 月 5 日、タイネーション)

～タイ知的財産局告示(概要):オンラインによる商標登録出願及びその他の請求に係る原則、手続き及び条件に係る告示～

出願人の利便のため、商標登録出願及びその他の請求の新たな受理サービスを開設する。利用手順は以下の通り。

1. 知的財産局のサイト <http://www.ipthailand.go.th/> で e-Trademark filing のユーザー登録をする。
2. ユーザー登録には、氏名、タイ国民 ID 番号、E メールアドレス、連絡住所、電話番号の入力が必要となる。
3. 知的財産局から USERNAME 及び PASSWORD が登録 E メールアドレスに送信される。
4. e-Trademark filing に出願を送信する日が出願日と認められる。
5. 庁費用の納付は、知的財産局の指定した銀行での支払い又は知的財産局若しくは県商務事務所の窓口での納付から選択できる。
6. 知的財産局の命令や審査結果に関する通知は登録した連絡住所まで郵便で送達される。

(2016 年 4 月 7 日、タイ知的財産局ウェブサイト)

～タイ知的財産局が米国スペシャル 301 条の監視レベル緩和を期待し、関係機関と知的財産侵害対策の協議を行った～

ナンタワン サグンタナーク知的財産局長は、著作権侵害について「悪名高い」と米国通商代表部より指定された 11 地域の取り締まり強化について、プラユット首相率いるこの問題に関する小委員会への提案に先立ち、主要関係政府機関(タイ国家警察、特別捜査局、関税局、歳入局及び経済犯罪抑制局)



と知的財産侵害抑制計画の草案について協議を行った。この計画の下では、プーケットのカロン及びパトンビーチ、チョンブリー県のパタヤ、サケーオ県のロンクルアマーケット並びにバンコクのパンティップブラザ、クロントム、バーンモー、MBK、スクムウィット通り、パッポンマーケット及びチャトゥチャックの 11 の地域が対象となる。関係当局は各地域に事前の警告なく担当チームを派遣し、違法商品の大規模取引者に集中して取り締まりを行う。地方のターゲットについては、商務省は内務省に協力を要請し、県知事を通じて捜査と抑制を行う。ナンタワン局長は協議において、知財法のみならずマネーロンダリング防止法を用いて大規模取引を行っている違反者を処罰することに合意したと話した。同局長によれば、捜査段階では、税法及びマネーロンダリング防止・抑制部も捜査に参加するとのことである。また、外国人が違法商品の取引を行っていることがわかった場合には、インターポールにブラックリストへの掲載を依頼する前に、捜査チームに事件を送達する。ナンタワン局長は、外国人によるコピー商品の事件も多く、くり返し事件を起こしている者もいるので、外国人の違反者に対しても厳しく処罰を行う必要があると述べている。この他商務省は違法取引が行われている建物他の家主に対しても、契約を延長しないよう依頼する予定である。知的財産局では、インターネットによる侵害行為を効果的に取り締まるために、著作権法の改正を行った。ナンタワン局長はこれら努力を受け、米国がタイを優先監視国から監視国へと監視のレベルを下げるアップグレードをすると信じていると述べている。

(2016 年 4 月 7 日タイネーション、2016 年 4 月 12 日デイリーバンコク週報)

～タイ知的財産局が 1991 年商標法改正第 2 版の法案に基づく省令案に関する意見を募集～  
1991 年商標法改正第 2 版に基づく以下省令 2 件を草案致しました。

1. 1991 年商標法に係る省令案

2. 商標に関する手数料並びに手数料の減免又は例外に係る法令案

これに伴い、2016 年 5 月 4 日までに皆様からのご意見を募集します。以下のリンク先ページからご意見をお送りください。

[http://www.ipthailand.go.th/index.php?option=com\\_formmaker&view=formmaker&id=8&Itemid=169](http://www.ipthailand.go.th/index.php?option=com_formmaker&view=formmaker&id=8&Itemid=169)

詳細は法務部までお問合せください。TEL:02-547-5191

(2016 年 4 月 12 日、タイ知的財産局ウェブサイト)

～タイはクリエイティブエコノミー実現のために知的財産権保護を強化しなければならない～

現在、タイはデジタル時代の急速な変化と変容の交差点にいる。デジタル世界において創造されるビジネスが、タイ経済にとって枢要である。このため、政府はタイの経済的、社会的地位を向上させることを目的として、科学、技術、イノベーションに対する投資をこれでもか、と強調している。インフラ開発、技術移転、及び、官民双方の研究開発は、イノベーションとクリエイティビティを持続させるための主要なメカニズムのひとつである、知的財産権に対する効果的で実用的な政策を通じて育成され規定される必要がある。イギリス政府は 18 億ポンド(900 億パーツ)を 2015 年から開始する 4 年間で、公的分野すべてに対するデジタル技術及び移転プロジェクトに投資する。加えて、新しいデジタル製品及びサービスが素早く市場に供給されるよう、中小企業が素早く最小のリスクでイノベーションを行うことを支援するために、「デジタル・カタ

パルト」のコンセプトを設立する。この例は、「タイデジタル及びクリエイティブエコノミー基本計画(Thailand Digital and Creative Economy Master Plan)」にそのまま適用可能である。デジタル及びクリエイティブエコノミー推進支援のため、デジタルと知的財産権の間の共生関係が、よくよく理解されなければならない。イノベーターは自身の知的財産権により保護され、利益を得ることができなければならない。しかしながら、タイは非常に貧弱な知的財産システムを有する国として広く認識されている。米国商工会議所(US Chamber of Commerce)グローバル知的財産センター(Global Intellectual Property Centre : GIPC)は、その第 4 回年次国際知的財産指標において、タイを 38 の国・地域のうちの 36 位にランクしたが、これはインドとベネズエラを上回るのみである。タイの知的財産システムが未成熟な段階にあるとはいえ、私たちは世界を変える、新たな技術開発に取り組まねばならない。私たちは経済、クリエイティブな仕事、生産性向上を支援する、柔軟で、モダンで、確固たる枠組みを作り上げる実際の機会として、知的財産権政策を見直さなければならない。

(2016 年 4 月 15 日、タイネーション)

～タイは“イノベーションエコノミー”に向けたパネルディスカッションを開催する～

プラーチャラット計画の運営委員会は、向こう 10 年間でイノベーションエコノミーを確立するための基本計画“タイ 4.0”を打ち出し、タイを地域のイノベーションハブに仕立て上げる計画である。ソムキット副首相は昨日、中心となるのは 10 のビジネスクラスタ(工業用ロボット、医療ハブ、物流と航空産業、バイオ化学産業、デジタル産業、その他自動車産業、イノベティブ電子産業、富裕層向け及びヘルスツーリズム産業、イノベティブ農業とバイオテクノロジー、並びに食品加工業)であるとプラユット首相への進捗報告で述べたほか、10 のビジネスクラスタは、経済戦略基本計画のもとでタイを中進国の罫から脱出させ高所得国に変えるために貢献するであろうとし、またゴールを実現するためには同計画のもとでの官民の協力が必須であると述べた。プラーチャラット計画運営委員会の法改正担当兼、イノベーション及び生産性担当共同代表である Kan Trakulhool 氏は、同国の法改正は目標達成を助ける一つの道であり、法改正グループは、経済投資や長期的な国家発展に影響すると思われる 5,000 の改正法案の提案を来年 8 月までに終結する予定であると述べたほか、タイは 2012 年には GDP の 0.47%であったタイの研究開発投資を来年までに GDP の 1%とする必要があると述べた。プラーチャラット運営委員会のタイ経済成長再活性化を目的とした新産業である、新”S 字カーブ”産業推進担当代表である Prasert Bunsumpun 氏は、パネルディスカッションでは石油化学スーパークラスタ並びに“新しい農業”を支えるバイオ経済に焦点を当てると述べた。プラユット首相は、タイが経済計画のゴールを実現できるよう全ての提案を熟慮し、全ての行政機関と協力してプラーチャラット計画の 12 のグループの活動を支援すると述べた。

(2016 年 4 月 19 日 タイネーション)

～タイ商工会議所大学が低所得者層では支出が所得を上回っているとの調査結果を発表～

タイ商工会議所大学の Thanavath Phonvichai 研究担当副学長は、同大学の最近の調査により、農民と低所得者労働者を除く大半の消費者は、コンシューマーグッズの価格に変化がなく無理なく買えると考えていることがわかったと話した。これに対して、所得が 1 ヶ月 2 万バーツ未満の農民と労働者は、デフ

しにも関わらず生活費がこれより高く、支出が所得を上回っていると Thanavath 副学長は話した。商務省が今月初めに発表した報告では、450 品目の商品とサービスを調査した 3 月の消費者物価は 15 ヶ月連続下落となっている。3 月の数字は前年比 0.46%減で、2 月の 0.50%、1 月の 0.53%から若干緩和された。物価下落の主な原因は電気料金とガス料金の値下げで、食品と燃料価格を除いた年間コアインフレーション率は 3 月時点で 0.75%であった。2015 年、1 世帯当たりの平均所得は 1 ヶ月 26,915 バーツ、平均支出は 21,157 バーツであった。今回の調査によれば、75.2%の世帯に平均年 156,770 バーツの借り入れがあり、このうち 44%は非公式のローンだった。Thanavath 氏は、タイは 2011 年から経済成長が年間 3%未満に留まっており、労働者の所得はここ 3 年間で上がっていないとし、国家賃金三者委員会 (national wage tripartite committee) に対し、1 日当たりの最低賃金を現在の 300 バーツから 5-7%引き上げ、特定の地方の低所得者の生活苦を軽減すべきだと提案した。同氏は、農業分野は特に、従来の農作物の低価格に加え広範囲での干ばつにより打撃を受けていると話している。

(2016 年 4 月 20 日、バンコクポスト)

～フィリピンの選挙候補者は、歌手の著作権を尊重するよう忠告される～

フィリピン知的財産庁 (Intellectual Property office of the Philippines: IPOPHL) は、選挙候補者に対し音楽を選挙キャンペーンで使用する際は作詞家及び作曲家の著作権を尊重するよう求めた。声明において IPOPHL は、立候補者は知的財産権保護において公衆の見本となる必要があると強調している。著作物を元にジングルを制作する際、歌を歌う際及びその歌に合わせて踊る際は、著作権者の事前同意が必要である。著作権者には、音楽出版社や管理機関が音楽の使用に対し許可を与える権利があるように、自身の著作物のライセンス、販売、譲渡のどれかを選択し、他者にその権利を与えることができる。

(2016 年 4 月 12 日、タイネーション)

～アメリカ映画界の大立者がグーグルの侵害に対応しないオバマ大統領を責める～

“エクスペンダブルズ”シリーズや“London Has Fallen”の映画プロデューサーである、アヴィ・ラーナー氏は AFP に対し、ホワイトハウスがサーチエンジン大手であるグーグルに対し、海賊版対策を改善させることに失敗したことから、ハリウッドは毎年数百万ドルの損失を受けているとして、オバマ大統領を“卑怯者”と非難した。ラーナー氏は、これは大問題であり、政府、大統領、議会がみな、グーグルを恐れている以上、誰かが止めさせることができるかどうかは私には知らないことである、と述べるとともに、海賊版により、ラーナー氏の会社は“エクスペンダブルズ 3”で 2 億 5 千万ドルの損害を受けた、と述べた。ラーナー氏は、政府や大統領はグーグルに侵害を止めるよう命ずるべきであり、何者も侵害を幫助してはならず、侵害を止めさせる支援を行わない者は、監獄に行くか罰金を払うかなどの法を制定すべきである、と述べた。“エクスペンダブルズ 3”のほとんど完全な複製が、公開日 3 週間前の 2014 年 7 月にファイル共有サイトに漏えいし、1 時間以内に約 10 万回のダウンロードが行われ、ラーナー氏の会社によれば公開前に 1 千万を超えるコピーが作られた。ラーナー氏の信ずるところでは、グーグルは海賊版関連サイトからも広告利益を得ており、それゆえ強制されない限り、グーグルはそれを取りやめるインセンティブを有していない。グーグルからのコメン

トはすぐには得られなかったが、グーグルは 2014 年に海賊版ウェブサイトランキングにダメージを与えるよう、アルゴリズムを改善した。しかし、多くの撮影所の重役は、グーグルの対応は不十分と考えている。ハリウッドは 2012 年に、アメリカ国外のウェブサイトであっても、アメリカ国内のサイトと同様の基準を適用するという、知的財産保護法とオンライン海賊版停止法の 2 本の法律の猛烈なロビイングを行った。しかし、グーグル、及び他のシリコンバレー大手は、インターネットの発展の息の根を止め、デュープロセスなしに海外サイトを含めてアメリカ政府にウェブサイト閉鎖の手段を与えるとして反対した。

(2016 年 4 月 18 日、タイネーション)